

半期報告書

(第41期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(941596)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	業績等の概要	4
2	生産、受注及び販売の状況	6
3	対処すべき課題	6
4	経営上の重要な契約等	6
5	研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
1	主要な設備の状況	8
2	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
①	株式の総数	9
②	発行済株式	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4)	大株主の状況	12
(5)	議決権の状況	12
①	発行済株式	12
②	自己株式等	13
2	株価の推移	13
3	役員の状況	13
第5	経理の状況	14
1	中間連結財務諸表等	15
(1)	中間連結財務諸表	15
①	中間連結貸借対照表	15
②	中間連結損益計算書	17
③	中間連結剰余金計算書	18
④	中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
(セグメント情報)		32
(2)	その他	33
2	中間財務諸表等	34
(1)	中間財務諸表	34
①	中間貸借対照表	34
②	中間損益計算書	36
(2)	その他	45
第6	提出会社の参考情報	46
第二部	提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	123,488	126,203	131,597	249,241	257,789
経常利益 (百万円)	5,961	4,565	4,919	15,490	11,592
中間(当期)純利益 (百万円)	2,412	1,175	1,115	17,752	4,951
純資産額 (百万円)	103,412	118,061	123,416	119,532	123,169
総資産額 (百万円)	265,046	271,398	278,536	268,812	282,206
1株当たり純資産額 (円)	1,030.29	1,175.82	1,226.93	1,188.65	1,222.93
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.32	11.97	11.36	175.11	47.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	24.27	11.97	11.34	174.99	47.50
自己資本比率 (%)	39.0	43.5	44.3	44.5	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,884	6,585	11,302	10,852	△7,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,789	△8,893	△5,585	△10,697	△15,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,989	258	△7,260	7,876	21,531
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	40,866	43,765	42,820	45,814	44,364
従業員数 (人)	23,061	24,255	24,813	23,046	24,185
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[2,616]	[—]	[—]

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	86,977	87,500	90,466	176,207	178,151
経常利益 (百万円)	3,077	3,371	2,700	7,094	5,154
中間(当期)純利益 (百万円)	1,927	2,669	1,710	11,186	3,949
資本金 (百万円)	16,942	16,992	17,193	16,966	17,152
発行済株式総数 (株)	100,386,642	100,422,742	100,605,742	100,404,142	100,566,742
純資産額 (百万円)	76,682	86,903	90,294	86,674	89,396
総資産額 (百万円)	186,952	191,303	199,091	190,034	203,687
1株当たり純資産額 (円)	763.88	865.39	897.53	863.17	888.78
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	19.21	26.58	17.01	111.33	39.16
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	19.17	26.57	16.98	111.26	39.13
1株当たり中間(年間)配当 額 (円)	—	—	8.5	17	17
自己資本比率 (%)	41.0	45.4	45.4	45.6	43.9
従業員数 (人)	11,806	12,100	11,968	11,710	11,664

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期中間会計期間は、連結ベースで平均臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上のため当該人員数を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
セキュリティ事業	22,089 [2,246]
その他の事業	453 [148]
全社（共通）	2,271 [222]
合 計	24,813 [2,616]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を [] 外数で記載しております。

2. 各事業部門における従業員の区分を見直し、従来「セキュリティ事業」に属していた従業員の一部を、「全社（共通）」に組み入れました。なお、従前の区分に基づき統計した場合は、「セキュリティ事業」が22,588人、「全社（共通）」が1,772人となります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	11,968
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあり、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直し、雇用情勢の回復等がみられました。また、株式市場におきましては、原油価格の高騰や人民元相場を含めた中国情勢、為替変動など、我が国経済への不安要素を抱えつつも、当中間連結会計期間末の日経平均株価は、13,000円を超える水準まで回復いたしました。

また、社会環境におきましては、平成14年から刑法犯の認知件数は毎年減少する一方で、検挙率は増加するなど、統計上の治安動向の改善は認められながらも、政府広報室の調査では、治安の悪化を感じている人々が年々増加するなど、国民の体感治安の悪化は続いており、警備業界においても社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野を中心に、営業員の拡充、拠点の整備、重点地域へのセキュリティショップの展開など、販売体制の強化や事業拡大に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は131,597百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、警備運用や各種調達の効率化など、経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めて参りました。その結果、営業利益は4,218百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は4,919百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

売上高について事業部門別に見ますと、次の通りであります。

a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、営業員の拡充と営業拠点の増設等、販売体制強化を推進し、積極的な営業を展開しました。法人向けでは機械警備システムや個人情報保護法施行に伴う出入管理関連システム、個人向けでは昨年度発売の「ホームセキュリティ7」が順調に受注を伸ばし、業績の向上に貢献し、売上高は69,009百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、契約先の合理化による解約がありました。常駐警備業務の合理化・効率化を進めると同時に、ショッピングセンター、工場施設等の新規受注やイベント警備等の臨時警備業務の受注を積極的に進め、売上高は33,340百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、「入金機オンラインシステム」が流通業、量販店、運送業などを中心に売上を伸ばしたほか、「コンビニATM」の展開や金融機関からのアウトソーシング業務等により、売上高は21,093百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は123,443百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、「総合管理業務」で大型契約の受注や開始があり、売上に貢献しました。また、多機能型ATM「MMK」や、危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」の販売は堅調に進み、売上高は8,153百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次の通りであります。

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期との差額	前連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,585	11,302	4,717	△7,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,893	△5,585	3,307	△15,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	258	△7,260	△7,519	21,531
現金及び現金同等物の減少額	△2,049	△1,543	505	△1,450
現金及び現金同等物の期首残高	45,814	44,364	△1,450	45,814
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	43,765	42,820	△944	44,364

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は4,275百万円（前年同期比16.1%減）であり、減価償却費による資金の内部留保5,184百万円（前年同期比1.7%増）、賞与引当金の増加3,188百万円（前年同期比3.8%減）、売上債権の減少による資金の増加673百万円（前年同期比11.6%増）、仕入債務の減少による資金の減少3,381百万円（前年同期比26.7%増）、警備輸送業務用立替金等の減少による資金の増加940百万円（前年同期は966百万円の減少）等により、営業活動から得られた資金は11,302百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は5,585百万円（前年同期比37.2%減）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4,945百万円（前年同期比29.3%減）、投資有価証券の取得による支出1,088百万円（前年同期比30.0%減）、投資有価証券の売却による収入423百万円（前年同期比63.5%減）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は7,260百万円（前年同期は資金の増加258百万円）で、その主な内容は、短期借入金の減少（純額）による資金の減少2,939百万円（前年同期は2,937百万円の増加）、長期借入金の返済2,834百万円（前年同期比3.6%増）、配当金の支払額1,709百万円（前年同期比0.2%増）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

平成17年9月30日現在

事業部門及び業務区分の名称	契約件数（件）	前年同期比（%）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	417,113	8.7
（常駐警備業務）	2,710	2.8
（警備輸送業務）	28,188	13.2
小計	448,011	8.9
その他の事業	51,511	2.0
合計	499,522	8.2

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	69,009	3.6
（常駐警備業務）	33,340	5.0
（警備輸送業務）	21,093	6.8
小計	123,443	4.5
その他の事業	8,153	0.9
合計	131,597	4.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社が行っております。当社は、多様化する市場ニーズを捉え、市場競争力のある技術・商品の開発を推進することを基本方針とし、必要な組織と技術力の強化を図り、新事業、新商品の迅速な開発を目指しております。当中間連結会計期間における研究開発費は、総額217百万円であります。

(1) 高品質なホームセキュリティの開発

体感治安の悪化とともに需要が拡大するホームセキュリティ市場に対応し、昨年開発したコストメリットを追求したホームセキュリティに続き、住まいの事情にあわせて拡張性を持たせ、在宅時の警備や外出先からの警備操作、警備情報の確認など、多様化するニーズに応える高品質、多機能でありながら導入しやすい価格のホームセキュリティの開発を行っております。

(2) インターネットの普及に対応した警備システムの開発

他社に先駆けて開発したインターネット警備システムに続き、新たに警備サービスの付加価値を提供するために、各種警備情報を携帯電話やパソコンでリアルタイムに閲覧できることで「見える安心サービス」を提供する情報配信サービスの開発や従来の物理的セキュリティの拡充にあわせ、情報セキュリティニーズの高まりに対応するため、インターネットやネットワークに対応した各種情報セキュリティサービスの開発など、急速に普及するインターネットや携帯電話を活用した新しい警備システムの開発を行っております。

(3) 巡回警備ロボットの開発

長年研究を重ねてきたロボット事業の一環として、業務用ロボットの更なる機能向上を図り、警備ロボットによる新しい常駐警備システムとして、警備用ロボットに消火機能や威嚇機能など実用的な機能を搭載し、人とロボットの融合をコンセプトとした新しい巡回警備ロボットの開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修のうち完了したものは、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
セキュリティ事業 (機械警備業務)	4,858	ガードセンター設備、契約先設置警備用機器、機動車両等
(常駐警備業務)	336	警備車両、警備隊使用機器の設置等
(警備輸送業務)	840	資金センター設備、警送車両等
小計	6,036	
その他事業	230	ネットワークシステム等
合計	6,266	

(注) 1. 金額には、消費税は含まれておりません。

2. 設備投資は、自己資金及び銀行借入金によっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	100,605,742	100,884,342	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	100,605,742	100,884,342	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

（平成12年8月22日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	866,700	709,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,200,379,500	983,211,500
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から 平成19年8月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,385 資本組入額 1,385	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

（注）1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成12年8月22日開催の臨時株主総会決議及び平成12年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

（1）既に権利行使された新株引受権

（2）「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株引受権

3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況
(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	631,200	553,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	872,318,400	765,213,400
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- (1) 既に権利行使された新株引受権
- (2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株引受権
3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

③ 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,210	2,072
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	221,000	207,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	312,494,000	292,980,800
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株予約権

(2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

④ 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,040	3,715
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	404,000	371,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	540,552,000	497,067,000
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結される「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、「新株予約権付与契約」の権利行使条件及び権利喪失事由により権利を喪失した者の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注) 1	39,000	100,605,742	40	17,193	13	28,820

(注) 1. ストックオプション（新株予約権および新株引受権）の権利行使によるものであります。

2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が278,600株、資本金が300百万円、資本準備金が83百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
村井恒夫	東京都世田谷区若林四丁目22-28	9,051	8.99
総合商事㈱	東京都渋谷区道玄坂一丁目21-14	7,388	7.34
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	6,453	6.41
埼玉機器㈱	さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) (注)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,872	4.84
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,261	4.23
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,469	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.39
日本マスタートラスト信託銀行(信託口) (注)	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,410	3.38
村井温	東京都杉並区下高井戸四丁目38-19	2,941	2.92
計	—	50,552	50.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 2,527千株

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 2,874千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)			権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
自己保有株式	普通株式 2,800	—	
相互保有株式	普通株式 30,000	—	
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 100,561,000	1,005,610	同上
単元未満株式	普通株式 11,942	—	同上
発行済株式総数	100,605,742	—	—
総株主の議決権	—	1,005,610	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 総合警備保障㈱	東京都港区元赤坂一丁目6-6	2,800	—	2,800	0.00
(相互保有株式) 北関東総合警備保障㈱	栃木県宇都宮市不動前一丁目3-14	30,000	—	30,000	0.03
計	—	32,800	—	32,800	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,571	1,538	1,495	1,493	1,540	1,666
最低(円)	1,450	1,368	1,366	1,442	1,407	1,466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動（役職の異動）はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、ASG監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2,3	92,146		87,523		90,186		
2 受取手形及び売掛金		15,841		17,297		17,970		
3 有価証券		553		412		539		
4 たな卸資産		4,137		5,500		4,514		
5 立替金		20,908		25,372		25,700		
6 繰延税金資産		3,437		6,243		6,051		
7 その他		3,957		4,331		6,101		
貸倒引当金		△178		△204		△163		
流動資産合計		140,802	51.9	146,476	52.6	150,901	53.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※3	16,824		19,169		19,254		
(2) 機械装置及び運搬具		19,007		18,046		18,319		
(3) 土地	※3	17,091		17,005		17,103		
(4) 建設仮勘定		2,348		619		865		
(5) その他		3,341	58,612	3,768	58,609	3,651	59,194	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		2,945		3,218		2,972		
(2) 連結調整勘定		1,178		609		853		
(3) その他		1,456	5,580	2,578	6,407	2,622	6,448	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	26,903		32,691		29,801		
(2) 長期貸付金		2,026		1,940		2,016		
(3) 敷金保証金		8,935		9,038		8,915		
(4) 保険積立金		5,093		5,793		5,720		
(5) 前払年金費用		—		876		1,380		
(6) 繰延税金資産		23,041		16,641		17,436		
(7) その他		2,658		2,250		2,621		
貸倒引当金		△2,255	66,403	△2,190	67,042	△2,230	65,662	
固定資産合計		130,595	48.1	132,059	47.4	131,305	46.5	
資産合計		271,398	100.0	278,536	100.0	282,206	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		7,100		7,317		8,969	
2 短期借入金	※2,3	34,781		43,571		47,075	
3 1年以内償還予定の社債		—		600		100	
4 未払金		9,963		9,499		10,900	
5 未払法人税等		2,113		2,381		1,325	
6 未払消費税等		1,271		1,384		1,367	
7 賞与引当金		8,707		8,463		5,275	
8 その他		8,373		8,414		7,890	
流動負債合計		72,312	26.6	81,632	29.3	82,903	29.4
II 固定負債							
1 社債		1,100		11,500		12,000	
2 長期借入金	※3	14,906		10,931		12,881	
3 繰延税金負債		—		17		9	
4 退職給付引当金		45,317		29,817		30,502	
5 役員退職慰労引当金		2,205		1,560		2,350	
6 その他		2,687		3,692		2,931	
固定負債合計		66,216	24.4	57,519	20.7	60,675	21.5
負債合計		138,529	51.0	139,151	50.0	143,579	50.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,808	5.5	15,968	5.7	15,458	5.5
(資本の部)							
I 資本金		16,992	6.3	17,193	6.2	17,152	6.1
II 資本剰余金		31,561	11.6	31,614	11.3	31,600	11.2
III 利益剰余金		73,667	27.2	76,063	27.3	77,444	27.4
IV 土地再評価差額金		△5,585	△2.1	△4,976	△1.8	△5,585	△2.0
V その他有価証券評価差額金		1,451	0.5	3,549	1.3	2,583	0.9
VI 自己株式		△25	△0.0	△26	△0.0	△25	△0.0
資本合計		118,061	43.5	123,416	44.3	123,169	43.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		271,398	100.0	278,536	100.0	282,206	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		126,203	100.0		131,597	100.0		257,789	100.0
II 売上原価			94,847	75.2		98,972	75.2		192,405	74.6
売上総利益			31,356	24.8		32,625	24.8		65,383	25.4
III 販売費及び一般管理 費			27,261	21.6		28,406	21.6		54,421	21.1
営業利益			4,094	3.2		4,218	3.2		10,962	4.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		103			107			257		
2 受取配当金		176			414			371		
3 投資有価証券売却 益		21			0			33		
4 受取賃貸料		172			188			350		
5 受取保険差益		110			134			165		
6 持分法による投資 利益		80			61			294		
7 保険配当金		—			190			—		
8 その他		575	1,239	1.0	530	1,627	1.2	1,079	2,552	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		318			505			733		
2 投資有価証券売却 損		2			5			13		
3 固定資産除却損	※2	200			140			461		
4 社債発行費償却		—			—			193		
5 その他		247	768	0.6	274	926	0.7	519	1,922	0.8
経常利益			4,565	3.6		4,919	3.7		11,592	4.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		700			132			700		
2 受取損害賠償金		—	700	0.5	53	186	0.1	—	700	0.2
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価 損		167			16			96		
2 ソフトウェア廃棄 損		—			311			—		
3 土地売却損		—			39			—		
4 特別加算退職金		—			51			220		
5 貸倒引当金繰入額		—			59			—		
6 減損損失	※4	—			263			—		
7 その他		—	167	0.1	87	829	0.6	—	317	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,098	4.0		4,275	3.2		11,974	4.6
法人税、住民税及 び事業税		3,251			2,605			3,129		
法人税等調整額	※3	—	3,251	2.6	—	2,605	2.0	2,648	5,778	2.2
少数株主利益			671	0.5		555	0.4		1,244	0.5
中間(当期)純利 益			1,175	0.9		1,115	0.8		4,951	1.9

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			31,755		31,600		31,755
II 資本剰余金増加高							
ストックオプション 行使による払込金		—	—	13	13	39	39
III 資本剰余金減少額							
利益剰余金への振替		194	194	—	—	194	194
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			31,561		31,614		31,600
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			74,181		77,444		74,181
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,175		1,115		4,951	
2 資本剰余金からの振 替		194	1,370	—	1,115	194	5,146
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		1,706		1,709		1,706	
2 役員賞与		177		178		177	
3 土地再評価差額金取 崩額		—	1,883	609	2,496	—	1,883
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			73,667		76,063		77,444

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,098	4,275	11,974
減価償却費		5,097	5,184	10,816
減損損失		—	263	—
連結調整勘定償却額		248	243	569
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		33	1	△7
退職給付引当金の増 加・減少(△)額		3	△685	△14,810
賞与引当金の増加・ 減少(△)額		3,314	3,188	△117
受取利息及び受取配 当金		△279	△522	△628
支払利息		318	505	733
持分法による投資利 益		△80	△61	△294
固定資産売却損益		△47	1	△30
固定資産除却損		200	140	461
投資有価証券売却損 益		△719	△126	△719
投資有価証券評価損		167	16	96
売上債権の増加 (△)・減少額		603	673	△1,525
たな卸資産の増加額		△310	△985	△687
仕入債務の増加・減 少(△)額		△2,667	△3,381	225
前払年金費用の増加 (△)・減少額		—	504	△1,380
その他		△51	1,668	△4,880
小計		10,928	10,904	△204
利息及び配当金の受 取額		316	572	633
利息の支払額		△312	△499	△715
法人税等の支払額		△4,347	△1,744	△7,533
法人税等の還付額		—	2,070	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,585	11,302	△7,820

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加 (△)・減少額 (純額)		△180	431	2,529
有形固定資産の取得 による支出		△6,998	△4,945	△13,441
有形固定資産の売却 による収入		68	94	113
投資有価証券の取得 による支出		△1,554	△1,088	△2,644
投資有価証券の売却 による収入		1,159	423	1,632
連結子会社増加による 支出		△257	—	△257
短期貸付金の増加 (△)・減少額 (純額)		7	6	△0
長期貸付けによる支出		△52	△56	△120
長期貸付金の回収による 収入		93	93	171
その他		△1,179	△545	△3,142
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△8,893	△5,585	△15,161
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加・ 減少 (△) 額 (純額)		2,937	△2,939	15,773
長期借入れによる収入		1,880	320	2,640
長期借入金の返済による 支出		△2,734	△2,834	△6,061
社債の発行による収入		—	—	10,806
株式の発行による収入		25	53	224
自己株式の取得による 支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△1,706	△1,709	△1,706
少数株主への配当金の 支出額		△143	△151	△143
財務活動によるキャッシュ・ フロー		258	△7,260	21,531
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△2,049	△1,543	△1,450
V 現金及び現金同等物の 期首残高		45,814	44,364	45,814
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	43,765	42,820	44,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>上記のうち、福島総合警備保障㈱については、当中間連結会計期間において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>上記のうち、福島総合警備保障㈱については、当連結会計年度において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>なお、前中間連結会計期間において持分法適用会社でありました福島総合警備保障㈱は、当中間連結会計期間において、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 中京総合管財㈱ 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は263百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は13,141百万円であります。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は123百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の法人事業税における外形標準課税部分226百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(提出会社における役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>提出会社は、当中間連結会計期間に役員退職慰労金制度（執行役員退職慰労金制度を含む）を廃止いたしました。当中間連結会計期間末現在における役員退職慰労金の未払額608百万円は、役員退職慰労引当金を取り崩すとともに、固定負債の「その他」へ計上しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の法人事業税における外形標準課税部分421百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,798百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,293百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 101,869百万円</p>																																												
<p>※2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,692百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が24,775百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が190,258百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,213百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が35,026百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が295,285百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,847百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が36,491百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が233,952百万円あります。</p>																																												
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 950 571 1124"> <tr><td>現金及び預金</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>10</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,173</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,105</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,334</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 1212 571 1321"> <tr><td>短期借入金</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,132</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,699</td></tr> </table>	現金及び預金	45百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,173	土地	5,105	計	7,334	短期借入金	567百万円	長期借入金	1,132	計	1,699	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="662 950 1002 1102"> <tr><td>現金及び預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,141</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,314</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,466</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="662 1212 1002 1321"> <tr><td>短期借入金</td><td>651百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>998</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,650</td></tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,141	土地	4,314	計	6,466	短期借入金	651百万円	長期借入金	998	計	1,650	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1093 950 1433 1102"> <tr><td>現金及び預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,123</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,674</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,808</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1093 1212 1433 1321"> <tr><td>短期借入金</td><td>741百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,178</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,920</td></tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,123	土地	4,674	計	6,808	短期借入金	741百万円	長期借入金	1,178	計	1,920
現金及び預金	45百万円																																													
投資有価証券	10																																													
建物及び構築物	2,173																																													
土地	5,105																																													
計	7,334																																													
短期借入金	567百万円																																													
長期借入金	1,132																																													
計	1,699																																													
現金及び預金	10百万円																																													
建物及び構築物	2,141																																													
土地	4,314																																													
計	6,466																																													
短期借入金	651百万円																																													
長期借入金	998																																													
計	1,650																																													
現金及び預金	10百万円																																													
建物及び構築物	2,123																																													
土地	4,674																																													
計	6,808																																													
短期借入金	741百万円																																													
長期借入金	1,178																																													
計	1,920																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>775百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>12,226</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,484</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,242</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>836</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,521</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>721</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>618</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>572</td></tr> </table>	広告宣伝費	775百万円	給与諸手当	12,226	賞与引当金繰入額	2,484	福利厚生費	2,242	退職給付費用	836	賃借料	2,521	減価償却費	721	租税公課	618	通信費	572	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,234百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>12,645</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,312</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,278</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>765</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,515</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,008</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>590</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>592</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,234百万円	給与諸手当	12,645	賞与引当金繰入額	2,312	福利厚生費	2,278	退職給付費用	765	賃借料	2,515	減価償却費	1,008	租税公課	590	通信費	592	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,002百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>27,531</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,379</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,425</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,590</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,053</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,561</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,136</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,226</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,002百万円	給与諸手当	27,531	賞与引当金繰入額	1,379	福利厚生費	4,425	退職給付費用	1,590	賃借料	5,053	減価償却費	1,561	租税公課	1,136	通信費	1,226
広告宣伝費	775百万円																																																							
給与諸手当	12,226																																																							
賞与引当金繰入額	2,484																																																							
福利厚生費	2,242																																																							
退職給付費用	836																																																							
賃借料	2,521																																																							
減価償却費	721																																																							
租税公課	618																																																							
通信費	572																																																							
広告宣伝費	1,234百万円																																																							
給与諸手当	12,645																																																							
賞与引当金繰入額	2,312																																																							
福利厚生費	2,278																																																							
退職給付費用	765																																																							
賃借料	2,515																																																							
減価償却費	1,008																																																							
租税公課	590																																																							
通信費	592																																																							
広告宣伝費	2,002百万円																																																							
給与諸手当	27,531																																																							
賞与引当金繰入額	1,379																																																							
福利厚生費	4,425																																																							
退職給付費用	1,590																																																							
賃借料	5,053																																																							
減価償却費	1,561																																																							
租税公課	1,136																																																							
通信費	1,226																																																							
<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>67</td></tr> <tr><td>計</td><td>200</td></tr> </table>	機械装置	132百万円	その他	67	計	200	<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28</td></tr> <tr><td>計</td><td>140</td></tr> </table>	機械装置	112百万円	その他	28	計	140	<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>126</td></tr> <tr><td>計</td><td>461</td></tr> </table>	機械装置	335百万円	その他	126	計	461																																				
機械装置	132百万円																																																							
その他	67																																																							
計	200																																																							
機械装置	112百万円																																																							
その他	28																																																							
計	140																																																							
機械装置	335百万円																																																							
その他	126																																																							
計	461																																																							
<p>※3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 —————</p>																																																						
<p>※4 —————</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び構築物</td> <td>更地 雑種地</td> <td>112 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>寮</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（263百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地166百万円及び建物等97百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地 雑種地	112 百万円	土地及び建物	寮	151	<p>※4 —————</p>																																													
種類	用途	減損損失																																																						
土地及び構築物	更地 雑種地	112 百万円																																																						
土地及び建物	寮	151																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 92,146百万円 預入期間が3ヵ月 を超える預金 △10,033 警備輸送業務用現 金 △38,692 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 345 (有価証券) 現金及び現金同等 物 43,765	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 87,523百万円 預入期間が3ヵ月 を超える預金 △6,891 警備輸送業務用現 金 △38,213 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 401 (有価証券) 現金及び現金同等 物 42,820	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 90,186百万円 預入期間が3ヵ月 を超える預金 △7,323 警備輸送業務用現 △38,847 金 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 348 (有価証券) 現金及び現金同等 物 44,364

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,190</td> <td>8,661</td> <td>5,529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>294</td> <td>186</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,485</td> <td>8,847</td> <td>5,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,190	8,661	5,529	その他	294	186	108	合計	14,485	8,847	5,637	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,091</td> <td>6,497</td> <td>5,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>343</td> <td>148</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,435</td> <td>6,645</td> <td>5,790</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,091	6,497	5,594	その他	343	148	195	合計	12,435	6,645	5,790	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,388</td> <td>7,170</td> <td>5,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>412</td> <td>255</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,800</td> <td>7,426</td> <td>5,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,388	7,170	5,217	その他	412	255	157	合計	12,800	7,426	5,374
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	14,190	8,661	5,529																																															
その他	294	186	108																																															
合計	14,485	8,847	5,637																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	12,091	6,497	5,594																																															
その他	343	148	195																																															
合計	12,435	6,645	5,790																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	12,388	7,170	5,217																																															
その他	412	255	157																																															
合計	12,800	7,426	5,374																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,796</td> </tr> </table>	1年内	2,204百万円	1年超	3,591	合計	5,796	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,091</td> </tr> </table>	1年内	2,264百万円	1年超	3,827	合計	6,091	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,739</td> </tr> </table>	1年内	2,138百万円	1年超	3,601	合計	5,739																														
1年内	2,204百万円																																																	
1年超	3,591																																																	
合計	5,796																																																	
1年内	2,264百万円																																																	
1年超	3,827																																																	
合計	6,091																																																	
1年内	2,138百万円																																																	
1年超	3,601																																																	
合計	5,739																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> </table>	支払リース料	1,246百万円	減価償却費相当額	1,552	支払利息相当額	83	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95</td> </tr> </table>	支払リース料	1,377百万円	減価償却費相当額	1,330	支払利息相当額	95	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176</td> </tr> </table>	支払リース料	2,620百万円	減価償却費相当額	2,498	支払利息相当額	176																														
支払リース料	1,246百万円																																																	
減価償却費相当額	1,552																																																	
支払利息相当額	83																																																	
支払リース料	1,377百万円																																																	
減価償却費相当額	1,330																																																	
支払利息相当額	95																																																	
支払リース料	2,620百万円																																																	
減価償却費相当額	2,498																																																	
支払利息相当額	176																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,500</td> </tr> </table>	1年内	2,112百万円	1年超	13,387	合計	15,500	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,769</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,272百万円	1年超	11,496	合計	13,769	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,265</td> </tr> </table>	1年内	2,072百万円	1年超	12,192	合計	14,265																														
1年内	2,112百万円																																																	
1年超	13,387																																																	
合計	15,500																																																	
1年内	2,272百万円																																																	
1年超	11,496																																																	
合計	13,769																																																	
1年内	2,072百万円																																																	
1年超	12,192																																																	
合計	14,265																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>817 (814)</td> <td>400 (399)</td> <td>416 (415)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	817 (814)	400 (399)	416 (415)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>813 (810)</td> <td>416 (414)</td> <td>396 (396)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	813 (810)	416 (414)	396 (396)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>794 (792)</td> <td>399 (397)</td> <td>395 (394)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	794 (792)	399 (397)	395 (394)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	817 (814)	400 (399)	416 (415)																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	813 (810)	416 (414)	396 (396)																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	794 (792)	399 (397)	395 (394)																							
<p>(注) () 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>155(155)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286(285)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442(441)</td> </tr> </table>	1年内	155(155)百万円	1年超	286(285)	合計	442(441)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>147(147)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272(272)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420(419)</td> </tr> </table>	1年内	147(147)百万円	1年超	272(272)	合計	420(419)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151(150)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269(268)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420(419)</td> </tr> </table>	1年内	151(150)百万円	1年超	269(268)	合計	420(419)						
1年内	155(155)百万円																									
1年超	286(285)																									
合計	442(441)																									
1年内	147(147)百万円																									
1年超	272(272)																									
合計	420(419)																									
1年内	151(150)百万円																									
1年超	269(268)																									
合計	420(419)																									
<p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>100(99)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83(83)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16(16)</td> </tr> </table>	受取リース料	100(99)百万円	減価償却費相当額	83(83)	受取利息相当額	16(16)	<p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>93(93)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78(77)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15(15)</td> </tr> </table>	受取リース料	93(93)百万円	減価償却費相当額	78(77)	受取利息相当額	15(15)	<p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>200(199)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167(166)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>32(32)</td> </tr> </table>	受取リース料	200(199)百万円	減価償却費相当額	167(166)	受取利息相当額	32(32)						
受取リース料	100(99)百万円																									
減価償却費相当額	83(83)																									
受取利息相当額	16(16)																									
受取リース料	93(93)百万円																									
減価償却費相当額	78(77)																									
受取利息相当額	15(15)																									
受取リース料	200(199)百万円																									
減価償却費相当額	167(166)																									
受取利息相当額	32(32)																									
<p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,803	8,390	2,586
(2) 債券			
国債・地方債等	395	400	4
社債	2,937	2,925	△11
(3) その他	2,578	2,517	△60
合計	11,715	14,234	2,518

(注) その他有価証券で時価のあるものについて31百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,957
非上場社債	1,130
その他	0

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,544	12,874	6,329
(2) 債券			
国債・地方債等	393	398	4
社債	4,199	4,158	△41
(3) その他	2,123	2,172	49
合計	13,261	19,603	6,342

(注) その他有価証券で時価のあるものについて13百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,925
非上場社債	1,121
その他	12

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,365	10,838	4,472
(2) 債券			
国債・地方債等	393	400	6
社債	3,327	3,272	△55
(3) その他	2,313	2,282	△30
合計	12,399	16,793	4,394

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っていません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7,926
非上場社債	1,220
その他	12

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を適用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を適用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を適用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,175.82円	1株当たり純資産額 1,226.93円	1株当たり純資産額 1,222.93円
1株当たり中間純利益 金額 11.97円	1株当たり中間純利益 金額 11.36円	1株当たり当期純利益 金額 47.54円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.97円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.34円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 47.50円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,175	1,115	4,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△26	△26	177
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(202)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△26)	(△26)	(△24)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,202	1,142	4,774
期中平均株式数(千株)	100,404	100,564	100,432
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	48	151	81
(うち新株予約権(新株引受権を含む。))	(48)	(151)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,860個)(平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの)商法第280条ノ20の規定に基づく特別決議による新株予約権	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	58,361		55,440		59,057	
2 受取手形		208		123		174	
3 売掛金		10,833		12,200		13,012	
4 商品		315		384		—	
5 貯蔵品		3,264		4,504		4,086	
6 立替金		20,765		25,260		25,633	
7 その他		4,673		7,117		8,265	
貸倒引当金		△98		△112		△71	
流動資産合計		98,323	51.4	104,919	52.7	110,157	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,838		9,931		10,062	
(2) 機械及び装置		15,158		14,072		14,326	
(3) 土地		7,131		6,965		7,131	
(4) その他		2,915		3,261		3,227	
計		35,044		34,232		34,747	
2 無形固定資産		4,068		5,458		5,279	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,844		18,413		16,971	
(2) 関係会社株式		9,884		9,914		9,914	
(3) 敷金保証金		7,974		8,088		7,946	
(4) 繰延税金資産		15,956		11,309		11,899	
(5) その他		7,282		8,794		8,811	
貸倒引当金		△2,074		△2,037		△2,038	
計		53,867		54,481		53,503	
固定資産合計		92,980	48.6	94,172	47.3	93,530	45.9
資産合計		191,303	100.0	199,091	100.0	203,687	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		7,288		7,700		9,192	
2 短期借入金	※2	32,389		41,392		44,908	
3 賞与引当金		5,483		5,055		2,802	
4 その他	※3	13,063		11,739		12,731	
流動負債合計		58,224	30.4	65,888	33.1	69,634	34.2
II 固定負債							
1 社債		—		11,000		11,000	
2 長期借入金		11,883		8,398		10,076	
3 退職給付引当金		30,937		19,949		20,080	
4 役員退職慰労引当金		529		—		559	
5 執行役員退職慰労引当金		72		—		98	
6 預り保証金		2,753		2,954		2,841	
7 長期未払金		—		608		—	
固定負債合計		46,175	24.2	42,909	21.5	44,657	21.9
負債合計		104,400	54.6	108,797	54.6	114,291	56.1
(資本の部)							
I 資本金		16,992	8.9	17,193	8.7	17,152	8.4
II 資本剰余金							
資本準備金		28,767		28,820		28,807	
資本剰余金合計		28,767	15.0	28,820	14.5	28,807	14.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		792		792		792	
2 任意積立金		14,026		14,018		14,026	
3 中間(当期)未処分利益		30,601		31,265		31,882	
利益剰余金合計		45,421	23.7	46,076	23.1	46,701	22.9
IV 土地再評価差額金		△5,585	△2.9	△4,976	△2.5	△5,585	△2.7
V その他有価証券評価差額金		1,311	0.7	3,184	1.6	2,324	1.2
VI 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0	△3	△0.0
資本合計		86,903	45.4	90,294	45.4	89,396	43.9
負債資本合計		191,303	100.0	199,091	100.0	203,687	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			87,500	100.0		90,466	100.0		178,151	100.0
II 売上原価			67,391	77.0		70,233	77.6		136,443	76.6
売上総利益			20,108	23.0		20,233	22.4		41,707	23.4
III 販売費及び一般管理 費			20,442	23.4		20,627	22.8		40,249	22.6
営業利益又は損失 (△)			△333	△0.4		△394	△0.4		1,458	0.8
IV 営業外収益	※1		4,279	4.9		3,783	4.2		5,123	2.9
V 営業外費用	※2		574	0.6		688	0.8		1,426	0.8
経常利益			3,371	3.9		2,700	3.0		5,154	2.9
VI 特別利益	※3		700	0.8		186	0.2		700	0.4
VII 特別損失	※4, 5		147	0.2		654	0.7		309	0.2
税引前中間(当期) 純利益			3,924	4.5		2,231	2.5		5,544	3.1
法人税、住民税及 び事業税		1,254			521			313		
過年度法人税、住 民税及び事業税		—			—			204		
法人税等調整額	※7	—	1,254	1.4	—	521	0.6	1,077	1,594	0.9
中間(当期)純利 益			2,669	3.1		1,710	1.9		3,949	2.2
前期繰越利益			27,932			30,164			27,932	
土地再評価差額金 取崩額			—			△609			—	
中間(当期)未処分 利益			30,601			31,265			31,882	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 38～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ———</p> <p>(5) ———</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税引前中間純利益は89百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について) 従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の法人事業税における外形標準課税部分198百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(長期未払金の計上について) 当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>また、執行役員退職慰労金制度についても廃止しております。これに伴い、当中間会計期間に役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、当中間会計期間末現在における未払額608百万円を長期未払金へ計上しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について) 従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の法人事業税における外形標準課税部分365百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p> <p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 77,633百万円</p> <p>※2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,018百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が24,638百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が173,864百万円あります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,605百万円</p> <p>※2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,681百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,899百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が223,084百万円あります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,240百万円</p> <p>※2 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,216百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が36,382百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が199,992百万円あります。</p> <p>※3 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11百万円 受取配当金 3,589 保険配当金 67 受取賃貸料 141 経営協力料収 入 112	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円 受取配当金 3,027 保険配当金 82 受取賃貸料 153 経営協力料収 入 119	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22百万円 受取配当金 3,755 保険配当金 73 受取賃貸料 283 経営協力料収 入 230
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 262百万円 固定資産除却 損 137	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 398百万円 固定資産除却 損 91	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 618百万円 固定資産除却 損 325
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 700百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 132百万円 受取損害賠償 金 53	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 700百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 147百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 16百万円 減損損失 89 ソフトウェア 廃棄損 311 貸倒引当金繰 入額 59 特別加算退職 金 51 土地売却損 39	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 89百万円 特別加算退職 金 220

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,222</td> <td>1,677</td> <td>1,544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,398</td> <td>2,285</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,620</td> <td>3,963</td> <td>3,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,997</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>190</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,222	1,677	1,544	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,398	2,285	2,112	合計	7,620	3,963	3,657	1年内	1,489百万円	1年超	2,508	合計	3,997	支払リース料	1,015百万円	減価償却費相当額	773	支払利息相当額	190	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>2,853</td> <td>1,497</td> <td>1,356</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,086</td> <td>2,198</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,939</td> <td>3,695</td> <td>3,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,532</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>972百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>181</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,853	1,497	1,356	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,086	2,198	1,887	合計	6,939	3,695	3,243	1年内	1,286百万円	1年超	2,246	合計	3,532	支払リース料	972百万円	減価償却費相当額	749	支払利息相当額	181	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,117</td> <td>1,645</td> <td>1,472</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,744</td> <td>2,625</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,862</td> <td>4,270</td> <td>3,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,907</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>383</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,117	1,645	1,472	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,744	2,625	2,119	合計	7,862	4,270	3,592	1年内	1,418百万円	1年超	2,488	合計	3,907	支払リース料	2,041百万円	減価償却費相当額	1,560	支払利息相当額	383
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,222	1,677	1,544																																																																																			
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,398	2,285	2,112																																																																																			
合計	7,620	3,963	3,657																																																																																			
1年内	1,489百万円																																																																																					
1年超	2,508																																																																																					
合計	3,997																																																																																					
支払リース料	1,015百万円																																																																																					
減価償却費相当額	773																																																																																					
支払利息相当額	190																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,853	1,497	1,356																																																																																			
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,086	2,198	1,887																																																																																			
合計	6,939	3,695	3,243																																																																																			
1年内	1,286百万円																																																																																					
1年超	2,246																																																																																					
合計	3,532																																																																																					
支払リース料	972百万円																																																																																					
減価償却費相当額	749																																																																																					
支払利息相当額	181																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,117	1,645	1,472																																																																																			
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,744	2,625	2,119																																																																																			
合計	7,862	4,270	3,592																																																																																			
1年内	1,418百万円																																																																																					
1年超	2,488																																																																																					
合計	3,907																																																																																					
支払リース料	2,041百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,560																																																																																					
支払利息相当額	383																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,500</td> </tr> </table>	1年内	2,112百万円	1年超	13,387	合計	15,500	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,769</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,272百万円	1年超	11,496	合計	13,769	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,265</td> </tr> </table>	1年内	2,072百万円	1年超	12,192	合計	14,265																																																																		
1年内	2,112百万円																																																																																					
1年超	13,387																																																																																					
合計	15,500																																																																																					
1年内	2,272百万円																																																																																					
1年超	11,496																																																																																					
合計	13,769																																																																																					
1年内	2,072百万円																																																																																					
1年超	12,192																																																																																					
合計	14,265																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	865.39円	1株当たり純資産額	897.53円	1株当たり純資産額	888.78円
1株当たり中間純利益金額	26.58円	1株当たり中間純利益金額	17.01円	1株当たり当期純利益金額	39.16円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26.57円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	16.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.13円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,669	1,710	3,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(16)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,669	1,710	3,933
期中平均株式数(千株)	100,418	100,578	100,446
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	48	151	81
(うち新株予約権(新株引受権を含む。))	(48)	(151)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,860個)(平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの)商法第280条ノ20の規定に基づく特別決議による新株予約権	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- a. 中間配当による配当金の総額 855百万円
- b. 1株当たりの金額 8円50銭
- c. 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(第40期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書の訂正報告書
平成17年11月22日関東財務局長に提出
(第38期中) (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) 半期報告書に関わる訂正報告書
(第39期中) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 半期報告書に関わる訂正報告書
(第40期中) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 半期報告書に関わる訂正報告書
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年11月24日関東財務局長に提出
(第38期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 有価証券報告書に関わる訂正報告書
(第39期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 有価証券報告書に関わる訂正報告書
(第40期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 有価証券報告書に関わる訂正報告書
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年11月24日関東財務局長に提出
平成14年9月17日提出の有価証券届出書に係わる訂正届出書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

ASG 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

ASG 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 親 彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 印

業務執行社員 公認会計士 金 子 佐 世 子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

ASG 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 親 彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 印

業務執行社員 公認会計士 金 子 佐 世 子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。